

編集後記

編集長 東野 定律

「国の借金」の残高が3月末時点で1,087兆8,130億円になったと財務省は発表しました。昨年12月末と比べ2兆593億円増え、過去最高を更新しました。総務省の人口推計（平成18年4月1日時点の概算で1億2,653万人）で計算すると、国民1人当たり約859万円の借金を抱えていることになります。

一方、年金や医療、介護などの社会保障給付費が2016年度に116兆9,027億円となり、前年度と比べて1.3%増えたと国立社会保障・人口問題研究所が発表しました。診療報酬改定の影響で医療費の伸びが抑えられて前年度より増加幅は縮小したものの、高齢化を背景に過去最高を更新し続けています。

こうした背景からようやく政府は、この10月に臨時閣議で、2019年10月に消費税率を予定通り8%から10%へ引き上げると表明しましたが、今後社会保障費を大幅に削れる状況でもない以上、また消費税の再増税を繰り返すことになるのではないかという意見もすでに出ています。長期的に日本経済を再生させるには人口減少に歯止めをかけ、将来的な労働力人口を確保することが重要ともいわれていますが、今後の少子化、高齢化社会の到来を考えれば、解決策を見出すのはなかなか難しい問題であるといえます。

今回投稿された5名の査読論文の内容も、急速な高齢化、非営利組織や社会的企業、地域経済というような現代社会の問題をターゲットとした研究です。

今後も様々な観点からの投稿のご寄稿を賜りたく存じます。